



公益財団法人
浜松地域イノベーション推進機構
Hamamatsu Agency for Innovation

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構は
産業支援のコンシェルジュです。
未来を拓く中小企業を応援します。



公益財団法人
浜松地域イノベーション推進機構

〒432-8036 静岡県浜松市中区東伊場2-7-1
浜松商工会議所会館8階
TEL:053-489-8111 FAX:053-450-2100
E-mail:info@hai.or.jp

<https://www.hai.or.jp/>



2021年4月発行



中小企業に対する補助金制度等の支援情報を毎月2回無料で配信しています。
是非ご登録ください ▶ <https://www.hai.or.jp/mailmaga/>

2021年度 県西部広域版

県西部地域の
ものづくり
企業のための
支援施策
ガイド

活用
事例付

HAMAMATSU AGENCY
FOR INNOVATION



公益財団法人
浜松地域イノベーション推進機構
Hamamatsu Agency for Innovation



2021年度
財団の
事業方針

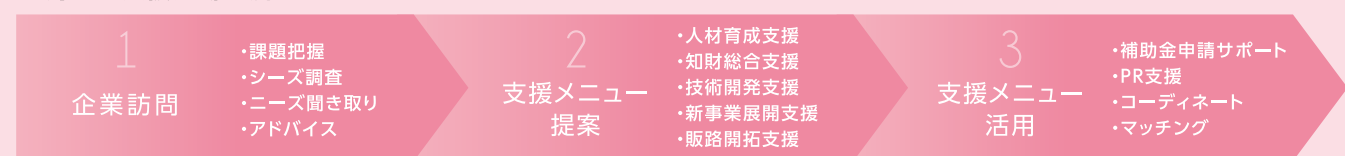
未来を拓く、 がんばる中小企業を 応援します。

浜松地域イノベーション推進機構は、浜松地域の中核的・総合的な産業支援機関として、中小企業に対する産業支援施策に取り組んでいます。支援地域は県西部エリアとし、当財団が産業支援のコンシェルジュとして中核的な役割を担いながら、地域の行政機関を中心に産学官金を連携させ、地域全体として効率的・効果的な産業支援を行うことで中小企業の発展を目指します。

2021年度の 重点施策

1. フォトンバレーセンター事業 ▶ A-SAPIによる試作品開発から補助金活用による市場投入までを一貫支援
2. 次世代自動車センター事業 ▶ 大手部品メーカーや完成車メーカーとの技術マッチング支援
3. 新産業創出支援事業 ▶ スマートものづくり(DX、ロボット導入、データ活用等)による中小企業の生産性向上支援
▶ ベンチャー企業等と連携した新規事業展開支援
4. マッチング支援事業 ▶ 新たな販路開拓を支援するため大手企業とのマッチング機会創出

■ 財団の支援活動の流れ



広域連携推進事業

静岡県西部地域の「ものづくり産業」の持続的な発展を目指し、静岡県及び県西部8市町の行政機関と連携し、人材育成事業等の施策を通じて、地域製造業者への支援体制を整えています。まずは、当財団または各市町の相談窓口へお気軽にご相談ください。 ※各市町の相談窓口はP10～P12参照

〈広域連携参画団体〉 静岡県、浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、御前崎市、菊川市、森町

広報事業

財団HPには、各種支援メニューや国・県・支援機関等の最新情報を掲載。また、中小企業の広報活動に関する支援(経済記者クラブへの投げ込みやニュースリリースの作成)も実施しています。

メールマガジン配信 支援情報や補助金制度等の最新情報を定期的に受け取りたい企業担当者様は、財団メールマガジンへ登録ください。
<https://www.hai.or.jp/mailmaga/>

■ 財団支援メニュー 一覧

支援メニュー	対象企業	掲載ページ	経営基盤強化	人材育成	基礎調査・素材発掘	研究開発	試作・製品化	販路開拓
広報事業	県西部地域 中小企業	P2						
マッチング支援事業		P3						
製造中核人材育成事業		P4						
現場力向上人材育成事業		P4						
新規事業育成事業(自社製品開発支援)		P5						
競争的資金活用支援事業		P5						
フォトンバレーセンター事業	静岡県全域 中小企業	P6 P7						
次世代自動車センター事業		P8 P9						

●その他の支援メニュー等は財団HPをご覧ください。

※掲載内容は2021年4月1日時点の情報で、予告なく変更となる場合がございます。

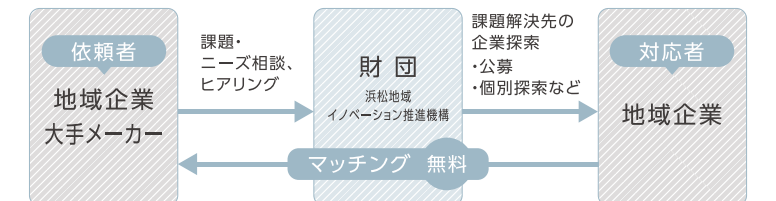
マッチング支援メニュー



企業間マッチング支援

課題解決!企業間マッチングを無料サポート!

地域企業や大企業のニーズ・課題等に対して、課題解決できる地域企業を公募又は個別の案件に応じた探索を行います。また、課題解決に対する技術相談も含めた企業間マッチングを伴走型で支援いたします。財団スタッフまで、お気軽にご相談ください。



2020年度の
企業課題・ニーズ対応
実績
(2月末時点)

48件

〈マッチング事例〉

- *自社製品専用のカバーを縫製できる地元企業探索(地域企業の依頼)
- *モニターシステムの部品加工ができる地元企業探索(県外ベンチャー企業の依頼)
- *アウトドア製品の部品加工ができる地元企業探索(地域企業の依頼)
- *整形外科用防護システムをコロナ対策用に改良できる地域企業探索(地域医療法人の依頼)



浜松地域技術商談会

輸送用機器のみならず、様々な産業の大手メーカー等が取り組んでいる技術や製品開発などで抱える課題に対して、浜松地域の優れた技術力を持つ企業(受注企業)とその技術を求めるメーカー企業(発注企業)との受発注型マッチング会を開催し、地域製造業者の販路拡大のお手伝いをします。

〈2020年度支援事例〉

■ ミネベアミツミ株式会社 浜松工場 〈個別面談〉 2020年6月～

概要 (マッチングの流れ)	①新規取引や協力関係の構築を目的に技術ニーズの提示を受け、 技術ニーズに対応可能な地域企業がエントリー ②ミネベア側がエントリー企業の中から面談希望企業を選定し、個別面談を実施				
エントリー企業	24社	個別面談	10社	マッチング成果	NDA締結:7社、商談成立:3社 ※2021年3月現在



■ ダイキン工業株式会社 〈ニーズ説明会(WEB)&個別面談〉 2020年8月～

概要 (マッチングの流れ)	①産業支援機関向けのニーズ説明会で技術ニーズの提示を受け、 技術ニーズに対応可能な地域企業がエントリー ②ダイキン工業側がエントリー企業の中から面談希望企業を選定し、 個別面談(WEB)を実施				
エントリー企業	3社	個別面談	3社	マッチング成果	協業に向け検討中 ※2021年3月現在



お問い合わせ先

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構 経営支援グループ
☎053-489-8111 <https://www.hai.or.jp/>

活用事例

株式会社オキソ 〈磐田市〉

総合重工業メーカーとのマッチング

株式会社オキソは、ものづくり技術が集積する静岡県西部地域においてエンジン部品・金型・刃物の表面改質技術を磨いてきました。当社の保有する金属表面改質技術は、OX-FSPとOX-POLISHと呼ばれる微粒子ショットピーニングと特殊研磨加工及びその複合処理により、お客様のニーズに合った仕上げをおこないます。この度、財団主催で大手総合重工業メーカーのニーズ説明会が開催されることを知り、新規及び取引拡大ができるチャンスだと思い参加をしました。参加にあたっては、説明会前から財団担当者にフォローしていただき、当日は内容が濃い面談をすることができました。商談を行った結果、後日取引開始に向けての具体的な話として進みました。説明会を通して、大手企業の求めているものは何か等を学ぶことができ、大変有意義なものとなりました。



製造中核人材育成事業

■ 製造中核人材育成講座

将来会社の中核を担う製造現場のリーダーに必要となる幅広い製造知識、生産技術、品質管理、経営の視点などをトータルで習得する人材育成講座を開催します。現場見学を中心としたカリキュラムを通じて、輸送機器産業における基盤製造技術の知識が身に付きます。また、先進的な企業の見学を通じて新たな視点を習得し、自社改善へと繋げていただきます。(全24回講座)

対象者	将来会社の中核を担う工場長や次世代経営者、若手・中堅技術者		
定員	30名	受講料	50,000円 ※県西部地域以外の企業は100,000円
開催時期	2021年6月～11月 ※講座終了後、先進的企業の現場見学会を開催します(2022年1月予定)		
募集時期	2021年4月～5月中旬		

お問い合わせ先 公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構 事業支援グループ
☎053-489-8111 <https://www.hai.or.jp/>

現場力向上人材育成事業

■ 中小企業のための現場改善セミナー

■ 高付加価値の現場をつくる改善推進スクール

生産リードタイム短縮や生産性向上など、現場改善について体系的に理解し、現場マネジメントを担い得る中核人材を育成するためのセミナー及び講座を開催します。現場改善の基礎から、社内での展開の方法までを体系的に学ぶことができます。

対象者	経営者、現場リーダー、幹部候補者	定員	【セミナー】100名 【スクール】20名
受講料	【セミナー】無料 ※県西部地域以外の企業は1,000円 【スクール】10,000円 ※県西部地域以外の企業は20,000円		
開催時期	【セミナー】2021年5月予定 【スクール】2021年8月～9月予定 ※全5回		

■ 大手企業のデジタル化への対応セミナー

■ 3D設計資産活用講座

大手企業が推進しているデジタルトランスフォーメーション(DX)に対応するためのセミナー、3D-CAD/CAM/CAEの操作実習等の講座を開催します。

対象者	中小製造業の経営者、現場担当者 など	定員	【セミナー】50名 【講座】15名
受講料	【セミナー】無料 ※県西部地域以外の企業は1,000円 【講座】10,000円 ※県西部地域以外の企業は20,000円		
開催時期	【セミナー】2021年6月予定 【講座】2021年7月予定 ※全3回		

活用事例 株式会社フジコーポレーション 〈森町〉

デジタル化による効率化

株式会社フジコーポレーションは、主に二輪車用ブレーキシステムの開発・設計・製造を行っており、以前、財団主催のセミナーに参加した際、講師の関伸一氏の「人間のアナログ感性を生かすためのデジタル化」という考え方に感銘を受け、社内のデジタル化を進め、安価な3D-CAD[Fusion360]を使用した加工に取り組んでいました。しかし、独学のため非効率な部分も多く、きちんとした知識・手順を学ぶために「デジタルものづくり中核人材育成スクール」に参加しました。その結果、これまで1日かかっていたプログラム作成が30分で可能になるなど、劇的に効率化を図ることができ、現在、治具は3D-CAD/CAMで製作しています。今後、測定データの手書き廃止などのIoT化も推進し、更なる効率化を図っていきます。



■ BCP策定・見直し講座

災害やウイルス感染症等による緊急事態発生時だけでなく、平時にも役立つBCP(事業継続計画)を策定するための講座を開催します。

対象者	中小製造業の経営者	定員	20名
受講料	5,000円 ※県西部地域以外の企業は10,000円		
開催時期	2021年6月予定		

お問い合わせ先 公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構 事業支援グループ
☎053-489-8111 <https://www.hai.or.jp/>

新規事業育成事業

下請け型中小企業の自社製品開発を支援します。講師や参加者とのディスカッションを通じて、ゼロから製品コンセプトを生み出し製品化を目指す実践講座や自社製品を開発する上で必要となるアイデア創出・マーケティング手法を体系的に学びます。また、各スクール終了後も、財団のコーディネーターが製品化をフォローアップします。

■ 自社製品啓発セミナー

対象者	中小製造業の経営者、新規事業責任者、企画担当者、開発担当者		
定員	【セミナー】100名 【ワークショップ】20名	受講料	無料 ※県西部地域以外の企業は1,000円
開催時期	【セミナー】2021年5月 【ワークショップ】2021年6月		

■ 自社製品スクール

対象者	中小企業経営者、商品企画の担当者 など		
定員	5名	受講料	50,000円 ※県西部地域以外の企業は100,000円
開催時期	第10期:2021年8月～12月予定 ※全4回 スクール+フォローアップ2日+成果発表会(11月予定) ※スクール終了後、卒業生の工場見学を実施します(2022年1月予定)		

■ 売れるを創るワークショップ

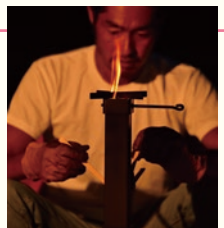
対象者	中小製造業の経営者、新規事業責任者、企画担当者、開発担当者		
内容	デザイン思考の講義・ワークショップ、市場ニーズと技術シーズの整理、マーケティング手法の講義 など		
定員	20名	受講料	6,000円 ※県西部地域以外の企業は12,000円
開催時期	2021年6月～8月予定 ※全3回		

お問い合わせ先 公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構 事業支援グループ
☎053-489-8111 <https://www.hai.or.jp/>

活用事例 ナイトー工業株式会社 〈浜松市中区〉

自社製品開発とクラウドファンディング

ナイトー工業株式会社は、主に鋼製階段手すりや点検はしご等の建築用金物、鋼構造物の製造をしています。BtoBの仕事から幅を広げていきたいと考えており、自社製品の開発を目指し、2016年「はままつ自社製品開発スクール」を受講しました。また、スクールで発案したアイデアで金融機関主催のビジネスコンテストで賞をいただくことができました。そこから、以前よりアイデアとして持っていたロケットストーブの開発に発展し、スクールの同期の助言も得てクラウドファンディングに挑戦したところ、700万円を超える支援を受けることができました。現在、自社ホームページを作成し、販売を開始しています。今後も変化、失敗を恐れず、鉄を通じて消費者に物・心両方の豊かさを提供する創造サービス業を目指していきます。



競争的資金活用支援事業

中小企業者等が新技術開発や経営基盤強化を図るための手法として、国・県・市町の競争的資金を効果的に活用するために、当財団がワンストップでサポートします。

■ 補助金獲得支援セミナー(2021年4月12日)

静岡県をはじめ、県西部地域自治体、当財団の2021年度補助金制度について説明します。セミナー開催後には、個別相談や企業訪問を実施し、中小企業の補助金獲得に向けたフォローアップを行います。

■ サポイン活用促進セミナー(2021年9月予定) ※事業の詳細はP20参照

● 補助金獲得に向けた個別相談は随時受け付けます。

お問い合わせ先 公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構 技術支援グループ
☎053-489-8111 <https://www.hai.or.jp/>

●製造中核人材育成事業 ●現場力向上人事育成事業 ●新規事業育成事業 ●競争的資金活用支援事業へのお申し込みについては財団ホームページをご覧ください。



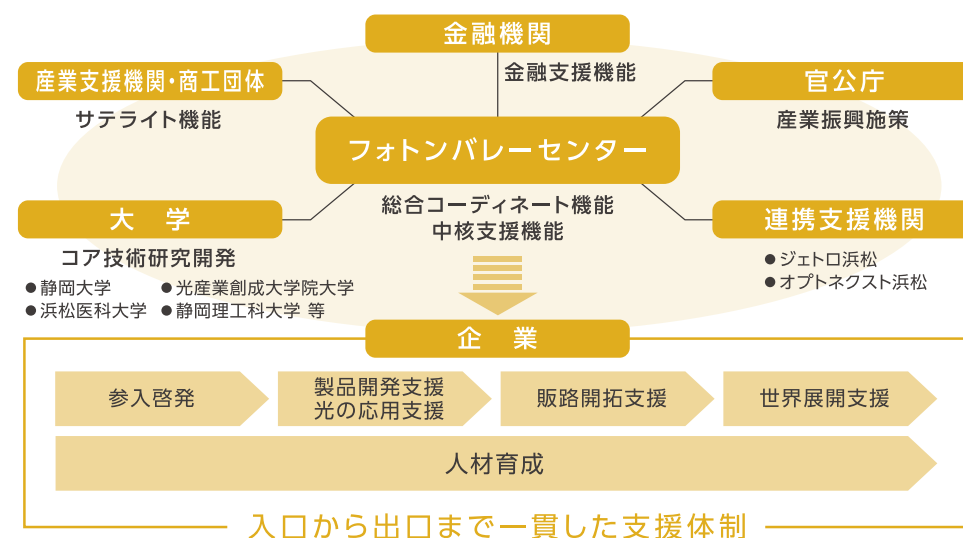
フォトンバレーセンター の支援メニュー

光・電子技術が持つ無限の可能性は、ものづくりを変え、未来を拓く。
フォトンバレーセンターは、光・電子技術など、この地に集積している「知」を活用し、地域産業の活性化を目指します。

フォトンバレーセンター事業

フォトンバレーセンターは、2017年4月に浜松地域イノベーション推進機構の内部組織として発足いたしました。このフォトンバレーセンターの目的は、フォトニクス技術、電子技術、あるいは情報技術など、この地に集積している「知」を活用して、ものづくり、流通、農林水産業などあらゆる既存産業の高度化、生産性向上、横展開の推進を図るとともに、新規事業、新産業を育成してゆくことです。地域の大学、研究機関、異業種企業などの「知」を繋ぎ合わせて、世界的拠点としてのネットワークを構築し、地域企業のR&D及び人材開発の一翼をになうマネージャー、プランナーとして、皆様とともに地域の活性化に向けた役割を果たしていきます。

【フォトンバレーセンターの役割】



支援メニュー

ビジネスマッチング事業	①産業化コーディネーターによる企業訪問 ②参入促進セミナー
産学官金連携事業	①展示会出展支援 ②広報・情報発信 ③光を利用したものづくりセミナー ④健康医療分野のセミナー(はまつ医工連携拠点共同開催) ⑤ビジネスプロデュース力養成ラボ ⑥A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業
技術活用支援事業	①光・電子技術を活用した試作品開発に対する補助金
世界的ネットワーク構築支援	①ドイツ・イエナ地域のクラスター等と連携 ②海外展示会出展支援・マッチング会開催
資金調達等支援	①クラスター産業分野支援貸付(フォトンバレー) フォトンバレープロジェクトの実施に必要な設備資金及び運転資金の貸付けを行います ②新規産業立地事業費補助金 光・電子技術関連産業(フォトンバレープロジェクト)に参画する企業、組合に対して、 建物建設費及び機械設備購入費、安全対策費を助成します ※フォトンバレーセンターでは、①②ともに光・電子技術関連産業に関する審査機関となります ※事業の詳細はお問い合わせください

A-SAP[®](エイサップ)産学官金連携イノベーション推進事業

中小企業のイノベーション加速と業績拡大、及び地域全体の振興を目的とした、国内初の産学官金連携の支援スキームです。中小企業が直面する課題解決のためのプロジェクトチームを大学や研究支援機関、金融機関で結成し、それらの持つ優れた知識・技術・情報・設備を支援の要とした光・電子技術の活用により、技術的課題、経済的課題への早期解決に取り組んでいきます。



■(産)中小企業・スタートアップ企業

直面している技術的、経済的課題について支援依頼申請を行うと、A-SAP調査チームによる課題の聞き取りや、技術専門家からのアドバイスを受けることが出来ます。採択されると、適切な技術基盤を有する機関が主となり、A-SAPプロジェクトチームが結成され、課題解決に向け6ヶ月のプロジェクトを実行します。プロジェクト実行により得られた成果(試作品、技術、知識等)を活用・成長させ、事業化に結び付けていただきます。

■(学)大学・研究機関

光・電子技術のエキスパートとして、プロジェクトチームを結成します。支援依頼内容の課題抽出を支援依頼企業と行い、プロジェクト計画を立て、課題解決を支援依頼企業と協同して実行します。プロジェクト実行により、実践的な研究成果を得ます。

■(官)国・県・市

フォトンバレーセンターに、資金提供を行い、中小企業・スタートアップ企業における新産業の創出と既存産業の高度化を推進し、地域経済の活性化を促します。

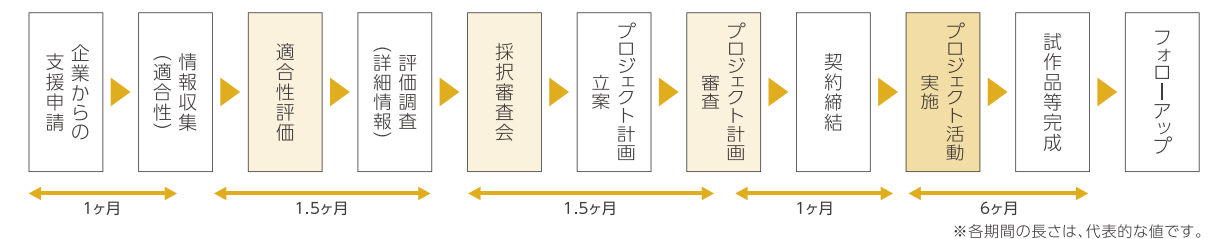
■(金)金融機関

ビジネス・財務のエキスパートとして、プロジェクトチームに参加し、ビジネスプラン作成等の支援を実施します。プロジェクト実行により得られた情報を、融資等に役立てます。

■フォトンバレーセンター

- 支援依頼内容を調査し、支援方法を検討します。
- A-SAPプロジェクトに採択した場合には、プロジェクトチームを結成し、チーム運営に必要な、情報、資金等を提供します。
- 採択しなかった場合には、支援依頼内容に合わせた適切な支援策等を検討します。
- A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業についてKPIを用い評価、改善します。

【事業フロー】



活用事例 株式会社日本スポーツ科学 (浜松市中区)

50m走タイムの予測システムの開発

株式会社日本スポーツ科学は、最先端スポーツ科学による測定・分析・コンサルティングでアスリートの能力を可視化するアローズラボと、アローズラボでのスポーツ版人間ドックの測定結果をもとに小学生・中高生に最適なトレーニングを提供するアローズジム(全国8か所)を運営しています。今回、「A-SAP事業」の光産業創成大学院大学石井勝弘教授をリーダーとしたプロジェクトで、「50m走タイムの予測システム」のための、立ち幅跳び、連続ジャンプ、ステッピングを計測する装置の試作機を開発しました。また、開発にあたり、知的財産の面からも問題がないことを確認しました。今後は、タイム表示ソフトのデザイン検討も含め、計測装置を量産化し、新規店舗と新規フランチャイズ店舗に設置していく予定です。



お問い合わせ先

フォトンバレーセンター(静岡大学浜松キャンパス内 イノベーション社会連携推進機構204)
☎053-471-2111 <https://www.hai.or.jp/pvc/>



次世代自動車センター浜松 の支援メニュー

地域中小企業の「固有技術」を活かし、
次世代に向けた自動車産業の活性化を目指します。

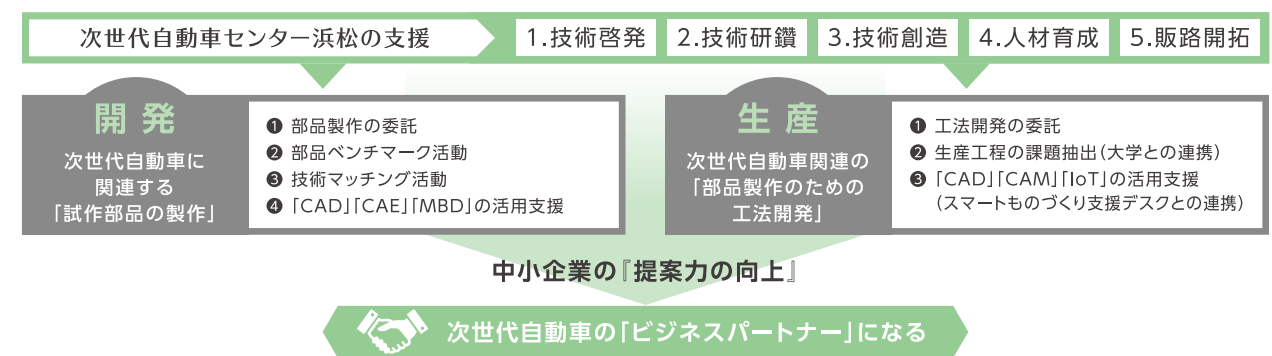
次世代自動車センター浜松は、静岡県内の輸送用機器関連 中小企業が自社の「固有技術」を活かし、次世代自動車の部品を製造することで、新たなビジネス展開ができるように、開発・設計から製造・販売までをワンストップで支援します。

次世代自動車センター事業

近年加速する自動車産業の技術革新(CASE:コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化)に伴うビジネス環境の変化に対応するため、静岡県の基幹産業である輸送用機器産業で培ってきた技術力の高度化、新製品開発等を支援する「次世代自動車センター」を平成30年4月に設置しました。
同センターは地域中小企業を中心とした会員制組織(356社:2021年2月現在)とし、地元完成車メーカー及び地域支援機関との連携により、産学官金一体で次世代技術への転換や新技術開発等の支援に取り組んでいきます。

次世代自動車部品の開発支援

完成車メーカー及び大手部品メーカーのビジネスパートナーになるため、中小企業に必要な『提案力の向上』を目指します。
そのために「試作部品の製作」や「部品製作のための工法開発」を通して、次世代自動車に関連する部品開発を支援します。



■ 次世代自動車に搭載される部品を開発するための、5つの支援策

支援策	支援内容
1 技術啓発	技術トレンドなどの情報発信支援 情報発信、相談対応、調査研究、講演会 など
2 技術研鑽	技術レベルの把握などによる実体験づくり支援 会員企業訪問、現場見学会、講座 など
3 技術創造	新たな部品と高度化される部品の開発支援 技術セミナー、試作実習、研究・実験、ベンチマーク活動 など
4 人材育成	固有技術の伝承と展開できる人材の育成支援 固有技術調査・分析、講座 など
5 販路開拓	次世代自動車に搭載される部品の 大手メーカーに対する商談機会支援 技術マッチング商談会、会員企業交流会 など



■ 次世代自動車センター浜松 2021年度 事業計画 (予定)

※事業の詳細は決定次第随時HPで更新します。

支援事業			2021年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年 1月	2月	3月
技術啓発	1	次世代自動車センターフォーラム	●											
	2	技術動向講演会												
	3	次世代自動車への対応状況会員アンケート結果報告会			●									
	4	試験装置メーカーによる技術動向講演会									●			
	5	海外イベント(CES)視察報告会											●	
技術研鑽	6	部品ベンチマーク活動 (次世代自動車関連部品分解活動)				●					●			
	7	EV(欧州四輪)車両分解活動						●			●			
	8	製造現場見学会							●					
	9	開発現場見学会											●	
技術創造	10	試作部品			●	●	●	●	●					
	11	製作委託事業			●	●	●	●	●					
	12	次世代自動車関連部品の共同開発プロジェクト			●	●	●	●	●					
人材育成	13	固有技術探索活動説明会 及び基礎講座			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	14	自動車工学 関連講座			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
		新入社員向け基礎講座			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
		モーターと電気自動車基礎講座					●		●		●			
		モデルベース開発基礎講座			●			●						
		構造の軽量化基礎講座						●						
販路開拓	15	先行開発企業報告会							●					
	16	会員企業交流会												●

■ 「次世代自動車センター浜松」会員制度について

まずは、次世代自動車センター浜松へ会員としてご登録ください。技術開発から人材育成、販路開拓まで、センターが幅広くサポートします。

対象者	① 静岡県に製造拠点等がある中小企業、または自動車関連産業に参入を希望する中小企業 ② 地域外であっても、県内完成車メーカーと取引のある自動車関連企業 ③ 当センターの事業に賛同する企業
年会費	年額12,000円(税込) ※10月入会の場合は、会費が6,000円(税込)となります ※一部事業の実施に伴い、別途負担金を徴収する場合がございます
入会方法	HPより必要書類をダウンロードし、お申し込みください https://www.hai.or.jp/evc/

お問い合わせ先 次世代自動車センター浜松(公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構内)
☎053-489-8111 <https://www.hai.or.jp/evc/>

支援事例

岡本プレス工業(株) 〈浜松市中区〉 **浜名部品工業(株)** 〈湖西市〉
(株)小楠金属工業所 〈浜松市西区〉 **(株)コーリツ** 〈磐田市〉

「固有技術」を活用した試作部品の製作への挑戦

【次世代自動車センターの支援方針】
次世代自動車センターでは、地域中小企業が自社の持つ「固有技術」(技術上の強みや優位性)を認識、活用して、次世代自動車に搭載される新たな部品の製作に挑戦していただくことが技術力向上につながると考え、それらを支援する事業として「固有技術探索活動基礎講座」や「試作部品の製作委託事業」などを実施しています。

【会員企業の声】
「電動化」とはモーターやバッテリーなどの開発が思い浮かびますが、次世代自動車センターからは、我々のような金属加工業が取り組みやすいテーマ(「モーターシャフト」や部品の軽量化につながる「高張力鋼板」)を示していただき、試作部品の製作に取り組んでいました。また、輸送用機器産業のビジネスに精通した技術コーディネーターの皆様による技術的なご助言等をいただいています。今後も次世代自動車センターが実施する事業を活用していきたいと思っています。

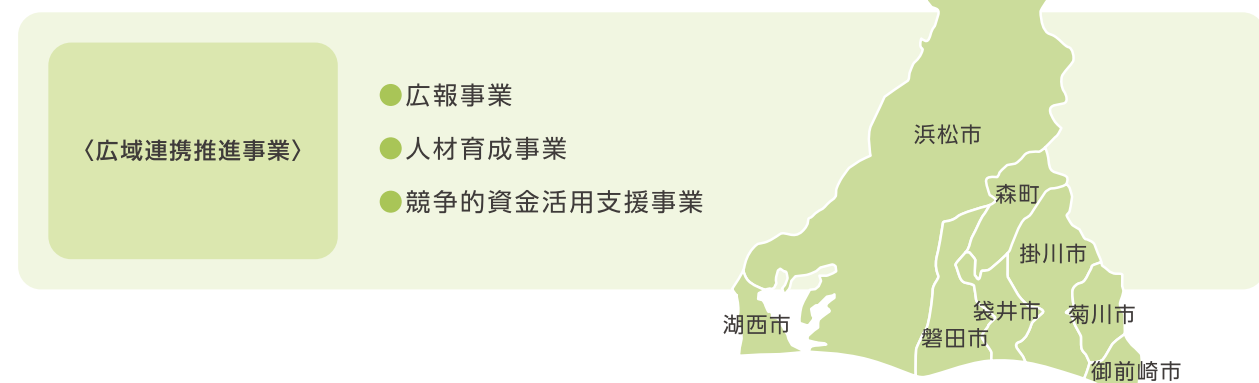


静岡県西部市町の支援メニュー

静岡県西部の行政機関（浜松市・磐田市・掛川市・袋井市・湖西市・御前崎市・菊川市・森町）では、地域産業振興のための中小企業者を支援する施策メニューを多数ご用意しております。今回、地域の製造中小企業者に役立つ支援施策の一部をご紹介します。施策メニューの詳細やその他の支援施策については、各市町の窓口までお問い合わせください。

また、(公財)浜松地域イノベーション推進機構では、各市町との広域連携推進事業を展開しています。

広域連携における各事業に関する相談等は、
当財団の経営支援グループ(☎053-489-8111)までお問い合わせください。



磐田市

■販売力強化補助金

対象者	①磐田市内に本社・工場・支店のある中小企業者、又は中小企業者が組織する団体 ②磐田市内で耕作・水揚等を行う農林漁業者又は団体 ①②いずれも市税を滞納していないことが条件となります
対象事業	①新製品・新サービス開発〈採択制〉第1回公募期間：2021年4月1日(木)～5月14日(金) 一般消費者向け新商品・新サービスの開発に係る費用を補助します ②販路開拓 ECを活用した販路開拓や展示会、商談会等の費用を補助します
支援内容	〈補助率及び補助上限額〉 ①補助率：1／3、補助上限額：100万円 ②補助率：1／3、補助上限額：国内10万円、国外30万円
募集期間	2021年4月1日(木)～
応募・利用方法	※要件や手続きの詳細については、下記までお問い合わせください ※2021年度より採択制となります

■その他のサポートメニュー

●いわたホットライン

メール配信サービスによる事業者向けの情報提供。
磐田市ホームページより『いわたホットライン』で検索。

●磐田版おせっかい事業

支援機関の専門家などと事業者の皆さまの課題解決に向けたサポート。

お問い合わせ先 磐田市 産業政策課
☎0538-37-4904 <https://www.city.iwata.shizuoka.jp/>

湖西市

■湖西市中小企業販路拡大出展事業費補助金

対象者	市内に主たる事業所を有する中小企業者または中小企業者が組織する団体 (市税等を滞納していないことが条件)
対象事業	展示会・見本市等に新製品等を出展する事業(1年度あたり1回) 【前期】2021年4月1日(木)～2021年9月30日(木)に開催される展示会等 【後期】2021年10月1日(金)～2022年3月31日(木)に開催される展示会等
支援内容	〈対象経費〉出展にかかる小間料(オンラインによる出展料含む)、小間装飾料など 〈補助額〉補助限度額は開催地により10万円・20万円・25万円、オンラインによる出展5万円 (詳しくはお問い合わせください) 補助率は補助対象経費の1/2以内
募集期間	【前期】2021年4月1日(木)～2021年9月10日(金) 【後期】2021年9月1日(水)～2022年3月10日(木)
応募・利用方法	開催日の20日前までに必要書類を1部提出 ※詳しくは市ホームページをご覧ください ※先着順で随時受け付けます。ただし、予算がなくなり次第終了となります

お問い合わせ先 湖西市 産業振興課
☎053-576-1215 <https://www.city.kosai.shizuoka.jp/>

袋井市

■ふくろい産業イノベーションセンター(静岡理科大学キャンパス内)

ふくろい産業イノベーションセンターは、袋井市と静岡理科大学を中心に、商工団体や金融機関との連携による産学官金が一体となり、技術課題の解決支援や研究開発促進に取り組むため、令和3年4月に静岡理科大学キャンパス内に開設しました。

本センターは、「超スマート社会」に対応する地域産業への寄与や地域産業が直面する課題を解決し、時代の変化に適応した「稼ぐチカラ」のある企業の育成を目指しております。

お問い合わせ先 ふくろい産業イノベーションセンター(静岡理科大学キャンパス内)
☎0538-45-0136 E-mail:shakai@sist.ac.jp

掛川市

■掛川市小口資金融資利子補給制度

支援内容	事業者の小口資金融資に対する利子補給
対象者	以下の条件を満たす小規模事業者 ①掛川市内に店舗、工場、事業所を有し、3ヶ月以上継続して同一事業を営んでいること ②常時使用する従業員が30人(卸売業、小売業、サービス業は10人)以下の事業者であること ③市税に滞納がないこと
融資限度額	1企業700万円以内
資金使途	設備資金又は運転資金
融資期間	5年(60ヶ月)以内
融資利率	年1.8%(掛川市が0.28%利子補給した後の利率)
申込期間	随時
申込先	掛川市内に店舗がある銀行及び信用金庫、掛川商工会議所、掛川みなみ商工会

お問い合わせ先 掛川市 産業労働政策課
☎0537-21-1125 <http://www.city.kakegawa.shizuoka.jp/>

御前崎市

■ 御前崎市企業誘致並びに市内企業育成資金利子補給制度

対象者	御前崎市が誘致する企業及び市内に事業所を有する原則として商工会員の企業
対象事業	・実際に設備したもの ・市が誘致する企業:1億円以上の設備(土地取得、敷地造成は除外) ・市内に事業所を有する企業:300万円以上の設備(土地取得、敷地造成は除外。その他幹事会で認めたものはこの限りではない) ・2年以上の借入 ・その他実際に設備したものの支払に充てるために、設備以降に融資を受けたものも融資対象とする
支援内容	〈対象限度額〉70億円以内 〈利子補給率〉対象となった融資額の利子の4/10以内 ただし、御前崎市内に本店又は支店を有する民間金融機関からの融資の場合は、5/10以内とする。又は、借入れ資金の金利が7%を超える場合は、下記計算式によって算出された額の4/10以内とする(なお、今後の金利状況によっては変更あり) ※計算式・・・支払利息÷借入れ資金の金利×7
募集期間	2021年度の募集期間は未定
応募・利用方法	必要書類を御前崎市商工観光課企業港湾室まで提出 ※事前に御前崎市商工観光課企業港湾室までご相談ください

お問い合わせ先 御前崎市 商工観光課 企業港湾室
☎0537-85-1164 <https://www.city.omaezaki.shizuoka.jp/>

菊川市

■ 菊川市サテライトオフィス設置等事業費補助金

対象者	以下の要件を満たす、市外に本社又は主たる事業所があり、菊川市内に新たにサテライトオフィスを設置しようとする事業者
支援事業	・開設したサテライトオフィスにおいて業務を3年以上継続する見込みがあること ・開設したサテライトオフィスにおいて従業員が1名以上常駐し就労していること ・市税等の滞納がないこと 等
支援内容	①サテライトオフィスを開設するための改修及び改築、附属設備の設置に要する経費(工事費に限る) ②サテライトオフィス賃借料(敷金、礼金、共益費は除く)
募集期間	①工事費の1/2以内、上限150万円(1事業者1回限り) ②賃借料の1/2以内、最長36ヶ月、上限月額8万円
応募・利用方法	必要書類を菊川市商工観光課まで提出 ※本制度の利用を検討される方は、事前に菊川市商工観光課までご相談ください

■ その他のサポートメニュー

- 菊川市小口資金融資利子補給制度
- 菊川市短期経営改善資金融資利子補給制度
- 菊川市経済変動対策貸付金利子補給制度 市内中小企業者等に必要な資金を融資した金融機関に対し、利子補給金を交付する。

お問い合わせ先 菊川市 建設経済部 商工観光課
☎0537-35-0936 <http://www.city.kikugawa.shizuoka.jp/>

森町

■ 森町小口資金利子補給制度

対象者	①申込日現在、引き続き6ヶ月以上同一事業を森町内で営んでいるもの ②常用従業員が30人(商業又はサービス業は10人)以下のもの ③事業税、県民税及び町税について、本制度の申込日以前において納期が到来した税額を完納しているもの ④信用保証協会の信用保証対象資格があるもの ⑤本制度に係る融資の債務がないもの
支援内容	〈資金使途〉事業資金(設備・運転資金) 〈融資限度額〉1中小企業者につき700万円以下 〈融資期間〉5年以内 〈融資利率〉年1.8%(町が0.28%を利子補給した後の利率) 〈返済方法〉元金均等割賦償還(据置3ヶ月以内) 〈連帯保証人及び担保〉信用保証協会の定めによる 〈信用保証料〉信用保証協会の定めによる
募集期間	随時 応募・利用方法 県内各金融機関にてご相談ください

お問い合わせ先 森町役場 産業課
☎0538-85-6319 <https://www.town.morimachi.shizuoka.jp/>



静岡県の支援メニュー



経営革新計画促進事業費補助金

経営革新計画承認企業に対して、経営革新計画の実現を支援するために、新商品開発・新技術・新役務開発、販路開拓及び生産性向上への取組を助成する制度を設けています。

対象者	中小企業等経営強化法に基づき県が承認した「経営革新計画」を実施する中小企業者及び組合等
対象事業	経営革新計画に記載され、かつ経営革新計画の期間内に実施される事業 ※設備投資不可
支援内容	〈補助額等〉①新商品・新技術・新役務開発 上限額:500万円 補助率:1/2 対象経費:謝金、旅費、研究開発事業費、庁費及び委託費 ②販路開拓 上限額:200万円 補助率:1/2 対象経費:謝金、旅費、庁費及び委託費 ③生産性向上 上限額:150万円 補助率:1/2 対象経費:謝金、旅費、研究開発事業費、庁費、ITツール導入費及び委託費
募集期間	■ 第1回目募集 〈早期実行型〉2021年4月初旬～中旬 〈一般型〉2021年4月中旬～5月中旬 ■ 第2回目募集 夏以降に実施予定
応募・利用方法	応募書類、募集案内等は、静岡県のホームページに掲載しています

お問い合わせ先 静岡県 経済産業部 商工業局 経営支援課
☎054-221-2526 <https://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-550/hojyojigyoku.html>
公益財団法人静岡県産業振興財団 新事業支援グループ 経営革新支援チーム
☎054-273-4432



新成長産業戦略的育成事業助成事業

成長分野(次世代自動車、新エネルギー、医療・福祉機器、ロボット、航空宇宙、光、環境技術関連、CNF関連)をはじめ幅広く、産業応用・展開の可能性を有する新技術・新製品への実用化を目指した研究開発等へ助成します。

対象者	①②県内の中小企業、③県内の中小企業・中堅企業
対象事業 支援内容	①産学官連携研究開発助成 成長分野をはじめ幅広く、産業応用・展開の可能性を有する新技術・新製品等の実用化を目的とした研究開発を大学、県内公設試験研究機関と連携して行う事業 〈補助額〉単年度:上限1,000万円 2年間合計:上限2,000万円 助成率:2/3以内 助成期間:2年以内 ②中小企業研究開発助成 成長分野をはじめ幅広く、産業応用・展開の可能性を有する新技術・新製品等の実用化を目的とした研究開発を行う事業 〈補助額〉単年度:上限500万円 助成率:2/3以内 助成期間:1年以内 ③事業化推進助成 成長分野に関する研究成果を活用し、事業化に向けたさらなる研究開発などの取組を行う事業(成長分野に限定) ※事業終了後1年以内に対象製品の販売が見込めるもの 〈補助額〉単年度:上限2,000万円 2年間合計:上限3,000万円 助成率:2/3以内 助成期間:2年以内
募集期間	2021年4月上旬～5月中旬予定
応募・利用方法	補助事業の内容や、申請書類、交付要綱等は、(公財)静岡県産業振興財団のホームページに掲載しています

お問い合わせ先 公募・問い合わせ先/(公財)静岡県産業振興財団 研究開発支援チーム
☎054-254-4512 <https://shizuoka-shinseicho.jp/>
静岡県 経済産業部 産業革新局 新産業集積課 ☎054-221-3622

経済産業省の支援メニュー

戦略的基盤技術高度化支援事業

経済産業省の「戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）」は、「特定ものづくり基盤技術高度化指針」に記載された内容に関する研究開発等で、特に中小企業・小規模事業者が大学・公設試等と連携して行う、製品化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発等及び販路開拓への取り組みを一貫して支援します。

対象者	主たる研究等実施機関に位置付けられた中小企業・小規模事業者を含む、事業管理機関、大学・公設試などの研究機関等、アドバイザーによって構成される共同体
対象事業	主たる研究等実施機関に位置付けられた中小企業・小規模事業者が大学・公設試などの研究機関等と連携して行う、製品化につながる可能性の高い、特定ものづくり基盤技術を用いた研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組など 特定ものづくり基盤技術 1.デザイン開発に係る技術 2.情報処理に係る技術 3.精密加工に係る技術 4.製造環境に係る技術 5.接合・実装に係る技術 6.立体造形に係る技術 7.表面処理に係る技術 8.機械制御に係る技術 9.複合・新機能材料に係る技術 10.材料製造プロセスに係る技術 11.バイオに係る技術 12.測定計測に係る技術
支援内容	・補助上限額:補助事業あたり単年度4,500万円以下、2年度の合計で7,500万円以下、3年度の合計で9,750万円以下 ※中小企業者が受け取る補助金額が補助金総額の2/3以上であること ※2年度目以降の補助金額については、中間評価の結果、継続が許可された場合に限り、原則として上記の上限額の範囲であって、かつ採択時又は中間評価において認められた各年度の金額の範囲で交付申請を行うことができる ・補助率 (1)中小企業者:2/3以内 (2)大学・公設試等:定額(ただし、これらが事業管理機関として共同体に参加している場合に限り)(3)課税所得15億円以上の中小企業等:1/2以内
募集期間	2021年2月26日(金)～4月22日(木) 17:00必着
応募・利用方法	公募要領等は関東経済産業局のホームページ、または中小企業庁のホームページに掲載しています

お問い合わせ先 関東経済産業局 産業部 製造産業課 ☎048-600-0307
<https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/sapoin/index.html>

■ サポインマッチナビ ニーズに合わせてサポイン情報を提供するマッチングWEBサイト

サポインについて知りたい方、サポイン申請を考えている方、研究開発実施中の方、サポイン企業と連携したい方は必見!
<https://www.chusho.meti.go.jp/sapoin/index.php>

活用事例 株式会社キャップ 〈森町〉

CFRTPを用いた複雑形状部品の圧縮成形技術の開発

株式会社キャップは、金型を『キレイ・カンタン・カッコよく』作ることを目標に革新的な成形法や軽量高強度な部品作りを提案しています。次世代自動車、ロボット、無人航空機などの成長分野で部品軽量化のニーズが高まる中、炭素繊維強化樹脂は、軽量・高強度を特徴とするものの、造形の難しさ、量産性、コストなどの問題があり、一部の部品への適用にとどまっています。今回、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業を活用(事業管理機関:浜松地域イノベーション推進機構)し、材料として一方炭素繊維強化樹脂テープを用い、通電抵抗加熱金型による独自の圧縮成形技術を応用して、複雑形状部品にも対応でき、形状自由度が高く、高強度かつ低コストのCFRTP(熱可塑性炭素繊維強化樹脂)造形技術を開発しました。



■ サポイン活用促進セミナー

中小企業・小規模事業者が大学等の研究機関と連携して、新技術の研究開発や販路開拓を行い、事業化を目指すために有効な「戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)」獲得に向けたセミナーを開催します。

対象者	戦略的基盤技術高度化支援事業の獲得を目指す県西部地域の中小企業者 など
参加費	無料 ※県西部地域以外の企業は1,000円
開催時期	2021年8月予定

●競争的資金獲得に向けた個別相談は随時受け付けます。

お問い合わせ先 公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構 技術支援グループ
☎053-489-8111 <https://www.hai.or.jp/>

小規模事業者持続化補助金

小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって実施する販路開拓等の取組を支援します。

対象者	小規模事業者(商工会・商工会議所の会員、非会員問わず応募可能です) ※従業員が20名以下(卸売業・小売業及びサービス業(宿泊業・娯楽業以外)は5名以下)
対象事業	経営計画に基づき、商工会・商工会議所の支援を受けながら実施する販路開拓等のための事業 (例:広告宣伝、店舗改装、展示会・商談会への出展、商品パッケージや包装紙・ラッピングの変更等)
支援内容	対象事業にかかる費用補助 補助上限額:50万円 補助率 2/3 ※下記(1)(2)の場合は、それぞれ補助上限額引き上げ (1)①「認定市区町村による特定創業支援等事業の支援」を受けた小規模事業者、②法人設立日が2020年1月1日以降である会社(企業組合・協業組合を含む)、または税務署に提出する開業届に記載されている開業日が2020年1月1日以降である個人事業主については、補助上限額が100万円 (2)複数の小規模事業者等が連携して取り組む共同事業の場合は、補助上限額が「1事業者あたりの補助上限額×連携小規模事業者等の数」の金額(ただし、500万円を上限) ※上記(1)(2)の併用が可能(その場合でも、補助上限額は1,000万円) ※条件等については最新の公募要領をご覧ください
募集期間	公募開始:2020年3月10日(火) 受付開始:2020年3月13日(金) ●第5回締切:2021年6月4日(金)[締切日当日消印有効] ●第6回締切:2021年10月1日(金)[締切日当日消印有効] ●第7回締切:2022年2月4日(金)[締切日当日消印有効] ※第8回締切以降(2022年度以降)については、今後、改めてご案内します
応募・利用方法	公募要領等は日本商工会議所または全国商工会連合会のホームページに掲載しています 応募方法については、従来の郵送方式のほか、電子申請システム「Jグランツ」による電子申請が可能となります ※「Jグランツ」の利用には、GBizID[gBizプライム]の取得が必要です ※本事業に係る電子申請は、公募要領等、電子申請マニュアルをご参照ください Jグランツ: https://jgrants.go.jp/ GBizID: https://gbiz-id.go.jp/top/

お問い合わせ先 小規模事業者の方を管轄する商工会議所または商工会

中小企業等経営強化法 経営力向上計画

「経営力向上計画」は、人材育成、コスト管理等のマネジメントの向上や設備投資など、自社の経営力を向上するために実施する計画です。認定された事業者は、税制や金融の支援等を受けることができます。また、計画申請においては、経営革新等支援機関のサポートを受けることが可能です。

対象者	中堅企業、中小企業・小規模事業者等
制度内容	〈概要〉経営力向上計画の認定を受けると、認定計画に基づき取得した一定の設備に係る法人税等の特例、認定計画に基づき行った事業承継等に係る登録免許税・不動産取得税の特例を利用することができるほか、政策金融機関の融資、民間金融機関の融資に対する信用保証、債務保証等の資金調達に関する支援を受けることができます 〈支援措置〉①生産性を高めるための設備を取得した場合、中小企業経営強化税制(即時償却等)により税制面から支援 ②計画に基づく事業に必要な資金繰りを支援(低利融資・信用保証等) ③認定事業者に対する一部補助金における優先採択 ④他社から事業承継等を行った場合、不動産の権利移転に係る登録免許税・不動産取得税を軽減 ⑤業法上の許認可の承継を可能にする等の法的支援
応募・利用方法	事業者が経営力を向上させたい事業分野の事業所管窓口へ申請書を提出 申請は随時受付中

お問い合わせ先 中小企業庁 経営力向上計画 相談窓口 ☎03-3501-1957
<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/index.html>

商業・サービス競争力強化連携支援事業(新連携支援(サビサポ)事業)

中小企業・小規模事業者が、産学官で連携し、また異業種分野の事業者との連携を通じて行う新しいサービスモデルの開発のうち、地域経済を支えるサービス産業の競争力強化に資すると認められる取組について支援します。

対象者	他の事業者及び大学・公設試等と連携して新たな事業活動に取り組む方
対象事業	異分野の事業者が有機的に連携し、その経営資源(設備、技術、個人の有する知識及び技能その他の事業活動に活用される資源)を有効に組み合わせ、新事業活動を行うことにより新たな事業分野の開拓を図ることを目的とした事業であって、「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」に沿って行う新しいサービスモデルの開発等のうち、地域経済を支えるサービス産業の競争力強化に資すると認められる取組
支援内容	IT活用等による中小企業等の生産性向上をはじめとしたサービス開発を支援 補助上限額:初年度3,000万円 補助対象期間:2年度 ※2年度目は初年度の交付決定額が上限 一般型:補助率1/2以内 IoT、AI、ブロックチェーン等先端技術活用型:補助率2/3以内
募集期間	2021年3月5日(金)～4月27日(火) 17:00必着
応募・利用方法	2020年より、補助金申請の手続きに、電子申請システム「Jグランツ」を導入しています ※電子申請にあたっては、GBizID[gBizプライム]の取得が必要です ※本事業に係る電子申請は、公募要領等、電子申請マニュアルをご参照ください Jグランツ: https://jgrants.go.jp/ GBizID: https://gbiz-id.go.jp/top/ 中企庁HP: https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shinpou/2021/210305shinpou.html

お問い合わせ先 関東経済産業局 産業部 流通・サービス産業課 ☎048-600-0341
<https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/shinrenkei/index.html>



中小企業基盤整備機構 の支援メニュー

（中小機構 関東、中小機構 中部）経営アドバイス

■ 窓口相談（無料）

中小機構関東本部（東京都港区虎ノ門）および中部本部（愛知県名古屋市）の相談窓口には各分野の専門家を配置しており、人事・財務・法律・知的財産権など、幅広い分野の経営課題について対面で相談いただけます。

（注）関東本部・中部本部のどちらもご利用いただけます。ご都合のよい本部をお選びください。

開設時間	月曜から金曜（祝祭日、年末年始は除く）9:00～17:00
相談時間	1回1時間程度で、何度でも継続してご利用いただけます
相談料	無料（事前予約制）

お問い合わせ先

独立行政法人中小企業基盤整備機構 関東本部 企業支援課、中部本部 企業支援課
（関東本部）☎03-5470-1620 （中部本部）☎052-220-0516
（関東本部）https://www.smrj.go.jp/regional_hq/kanto/sme/consulting/index.html
（中部本部）https://www.smrj.go.jp/regional_hq/chubu/sme/consulting/index.html

ハンズオン支援（専門家の派遣）

■ 専門家継続派遣事業

専門家を長期・計画的に継続して派遣することによって、中小企業の抱える総合的な経営課題の解決を図り、その成長・発展を支援します。

派遣期間	6ヶ月～10ヶ月以内で、月平均2～3回程度
負担費用	専門家1人・1日あたり17,500円 （注）ご利用にあたっては審査を実施しており、お申込みいただいてもご希望に添えない場合がございます

お問い合わせ先

独立行政法人中小企業基盤整備機構 関東本部 企業支援課、中部本部 企業支援課
【お申込・ご相談】（関東本部）☎03-5470-1637 （中部本部）☎052-220-0516
（事業紹介ページ）<https://www.smrj.go.jp/sme/enhancement/hands-on/index.html>

インキュベーション事業（創業・新事業開発支援）

■ HI-Cube（浜松イノベーションキューブ）

中小機構では、全国で29施設でビジネスインキュベーション事業（BI事業）を運営し、起業を目指す個人やベンチャー企業、新事業展開に取り組む中小企業を支援しています。

浜松では、静岡県、浜松市と連携して、浜松市中区和地山にBI施設（HI-Cube）を構え、事業活動のためのオフィス（研究室）・実験室を賃貸で提供するとともに、施設常駐のインキュベーションマネージャー（IM）が入居者の支援を行っています。

＜HI-Cubeの概要＞

- 所在地：浜松市中区和地山3-1-7（静岡大学浜松キャンパス近く）
- 居室面積：25㎡クラス、30㎡クラス、50㎡クラス、60㎡クラス 計47室
- 月額賃料：1㎡あたり3,200円（税抜）
※中小企業者、ベンチャー企業者などには、浜松市の賃料補助あり（要申請）
- 共用スペース：商談室、会議室、交流スペースなど
- 契約期間：当初5年以内
- 支援体制：経営全般や技術などに精通するIMが常駐



お問い合わせ先

独立行政法人中小企業基盤整備機構 浜松イノベーションキューブ
☎053-478-0141 <https://www.smrj.go.jp/incubation/hi-cube/index.html>



日本貿易振興機構（JETRO） の支援メニュー

貿易投資相談

世界各地から収集した豊富な情報とノウハウを活用し、貿易・投資に関するさまざまなご相談に応じています。

ご相談事例	・輸出入手続、契約方法について知りたい ・クレーム、契約解消などトラブル対処法を知りたい ・これから輸出入取引を始めたいが、何から始めればよいのか ・海外の販売代理店やパートナー候補を見つけない
費用	無料 ※一部有料のサービスがあります

詳細はこちら ▶ <https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/hamamatsu/advice.html>



各種講座・セミナー開催

■ 海外ビジネス支援のための各種講座・セミナー

ご要望の多い国／地域、産業に特化した講座やセミナーを定期的に開催しています。
※各種講座・セミナー情報は、ジェトロ浜松HP（イベント情報欄）にて随時更新します。

ジェトロ浜松HP ▶ <https://www.jetro.go.jp/hamamatsu/>



参加資格	・セミナー・講座によっては、静岡県内企業、中小企業の参加を優先する場合があります ・一部セミナーについては、オンラインでの受講が可能です
参加費	無料 ※一部有料のセミナー・講座があります

※メールマガジンにご登録いただきますと、定期的（原則第2、4水曜日）にジェトロや関係機関のイベント情報を入手できます。

ジェトロ静岡・ジェトロ浜松のメールマガジン ▶ <https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/shizuoka/mail.html>



海外販路開拓支援

■ 海外見本市、BtoBオンライン展示会への出展支援

ジェトロが主催・参加する海外見本市・展示会のジャパンブース（ジャパンパビリオン）、BtoBオンライン展示会へのご出展をサポートします（出展企業・団体を公募します）。公募情報は下記のジェトロHPにて随時更新します。

詳細はこちら ▶ <https://www.jetro.go.jp/events/>



■ 海外バイヤー招へいによる国内商談会

様々な分野で海外から有力なバイヤーや代理店候補を招へいし、商談会を開催します。商談準備から商談後のフォローアップまで、個別支援も行っています。

詳細はこちら ▶ https://www.jetro.go.jp/services/export_guide/tradefair.html



※新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じて、実施形式（オンラインなど）、条件などが変わる可能性があります。最新情報をご確認ください。

高度外国人材関連情報の発信、個別支援

高度外国人材に関連する情報収集・発信、イベントの実施、コーディネーターによる伴走型支援を実施しています。

ご相談事例	・高度外国人材を採用したいがどのような情報収集をすればよいかわからない ・外国人留学生とのつながりを持ちたい ・人材を採用したが定着しないのでアドバイスが欲しい
費用	無料 ※一部、参加にあたっては審査があります

詳細はこちら ▶ <https://www.jetro.go.jp/hrportal/>



お問い合わせ先

ジェトロ浜松 ☎053-450-1021 E-mail: HMM@jetro.go.jp

静岡県中小企業団体中央会の支援メニュー

組合・連携グループ支援

■ 組合設立支援・組合運営支援

静岡県中小企業団体中央会（法律に基づく中小企業組合の専門指導機関）では、複数の中小企業が集まり「組合」を設立し、組合の共同事業を利用することで、共通の経営課題を克服するなど中小企業・小規模事業者の成長・発展を支援しております。

組合設立から運営支援の他、金融や人材確保・育成、経営革新など、中小企業の経営課題について幅広くご相談に対応いたします。

■ 連携グループに対する支援

組合以外にも、商工業者を始め、介護事業者や農林水産漁業者など業種を問わず、同業種・異業種の事業者で組織される連携グループに対しても、グループが抱える様々な課題解決（試作開発、販路開拓、調査研究など）に向けて、組合と同様に中央会の補助事業がご利用いただけます。

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更（働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等）等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援します。

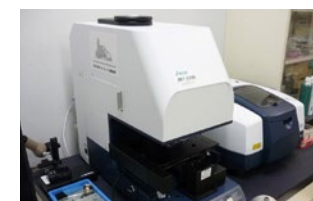
対象者	中小企業者・小規模事業者、事業協同組合等、特定非営利法人
支援内容	【一般型】 〈補助率〉中小企業1/2、小規模事業者2/3 〈補助金額〉100万円～1,000万円 〈補助対象〉単価50万円（税抜）以上の設備投資（機械装置・システム構築費）、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費 〈補助要件〉以下を満たす3～5年の事業計画の策定及び実行 ・付加価値額 +3%以上／年 ・給与支給総額 +1.5%以上／年 ・事業場内最低賃金≧地域別最低賃金+30円 ※交付決定日から10ヶ月以内（ただし、採択発表日から12ヶ月後の日まで）の事業実施期間に、発注・納入・検収・支払等のすべての事業の手続きがこの期間内に完了する事業 なお、当内容は2021年3月2日時点の支援内容であり変更する場合があります 最新の情報は『ものづくり補助金総合サイト』等で随時掲載を予定しております
募集期間	第6次締切：2021年5月13日（木） 17:00 上記以降のスケジュールについては、『ものづくり補助金総合サイト』等で随時掲載を予定しております
申請	電子申請システムでのみ受け付けます。また、本補助金の申請にはGビズIDプライムアカウントの取得が必要です 入力については、『ものづくり補助金総合サイト』に掲載されている“電子申請システム操作マニュアル”に従って作業してください
応募・利用方法	詳しくは静岡県中小企業団体中央会 西部事務所（下記）までお問い合わせください 公募要領等は『ものづくり補助金総合サイト』 （ https://portal.monodukuri-hojo.jp/index.html ）に掲載しています

お問い合わせ先

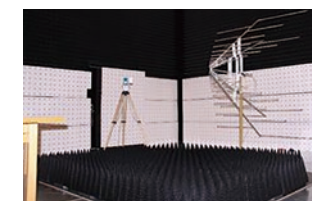
静岡県中小企業団体中央会 西部事務所
☎053-453-2195 <http://www.siz-sba.or.jp/>

静岡県工業技術研究所 浜松工業技術支援センター の支援メニュー

浜松工業技術支援センターは、県内産業の技術支援を目的に設置された静岡県工業技術研究所の中で、主に西部地域を中心に企業の皆様の技術開発や技術向上を支援しています。



フーリエ変換赤外分光分析装置



EMC試験サイト

相談支援（無料）

- ・工業技術に関する一般的な相談対応から現地での指導、また、オンラインミーティングでの相談対応ができます。
- ・産学官連携や外部研究機関や支援機関との連携など、センターだけでは解決できない課題についてコーディネートによる支援を行います。

試験・分析支援

- ・依頼試験による支援（有料）
製品や原材料などの分析・測定、各種試験を研究所の職員が行い、結果をお知らせいたします。
 - ・設備の使用による支援（有料）
自身で測定を行いたいといった企業の皆様には、センターが所有する機器を御利用いただくことができます。
初めて使用される機器については、職員が使用方法をお教えいたします。
- ※主な保有機器：車載機用EMC試験機器、3Dプリンター、電界放射型電子顕微鏡システム、X線残留応力測定装置、計測用X線CT など

研究・開発支援

- ・研究所が持つ技術や設備を活用し、企業と共同で研究開発を行います。
- ・受託研究による支援（有料）
企業が抱える課題の解決や原因の究明などについて、研究所が委託を受けて、取り組みます。

■ その他の支援

- ・新しい技術の紹介や企業ニーズに対応した講習会・研究会を開催します。
- ・ウェブサイトやメールマガジン、刊行物により、新規導入機器や関係機関の助成金などの支援情報を紹介します。
- ・企業の方や学生などを研修生として受け入れ、民間企業の人材育成、学生の就業体験をととして、試験研究機関の研究業務活性化を図ります。

■ 静岡県IoT推進ラボ

令和元年度、県内中小企業へのIoT導入支援拠点として、「静岡県IoT推進ラボ」が工業技術研究所の本所（静岡市）に開設されました。（<https://www.iri.pref.shizuoka.jp/seminar/event/2510.html>）
展示体験室では、ご協力いただいた企業の最新技術が体験できます。また、研修室では、IoTの知識を理解していただくための実践的なセミナーや実習を開催しています。

IoT推進ラボは、2021年の秋頃、そのブランチとして浜松と沼津のセンター内にも開設される予定です。

お問い合わせ先

浜松工業技術支援センター
☎053-428-4152 <https://www.iri.pref.shizuoka.jp/>

■ 静岡県内その他の公設試験研究機関（工業）

静岡県工業技術研究所（本所）	☎054-278-3028	【特徴的な分野】 食品、環境エネルギー、生活製品
富士工業技術支援センター	☎0545-35-5190	【特徴的な分野】 製紙、CNF（セルロースナノファイバー）
沼津工業技術支援センター	☎055-925-1100	【特徴的な分野】 バイオ